

1 基本項目	事務事業名	交通安全対策事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	交通安全対策事業		係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち		予会計	一般会計	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	総務費	
		施策名	14 日常生活の安全確保		項	総務管理費	
基本事業名	14-1 安全な交通環境の充実		目	交通対策費			
根拠法令	なし		アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民の交通安全意識の高揚を図る 交通安全意識啓発事業に努める団体（魚津市交通センター）に補助金を交付し、交通安全活動の推進を図る
	対象	市民、魚津市交通センター、魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー
	手段 (活動指標)	交通安全啓発活動（広報車での市内巡回・チラシ等による広報活動） 魚津市交通センターの活動助成 高齢者運転免許返納制度の実施（市民バス利用券、基本台帳カードの交付）
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故件数の減少 交通安全意識の高揚

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民	人	44,728	44,036	44,490	43,555	97.9%	44,490
	② 交通指導員	人	21	21	21	21	100.0%	21
	③ 交通安全アドバイザー	人	47	46	47	47	100.0%	47
	① 人身事故の発生件数	件	200	165	150	148	98.7%	140
	② 高齢者（65歳以上）の交通事故発生件数	件	35	37	35	47	134.3%	35
	③ 交通事故死者数	人	0	2	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	353,000	236,339	319,000	250,572	6.0%	250,000
	② 委託料	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0.0%	1,200,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,600,000	3,600,000	3,900,000	3,900,000	8.3%	3,900,000
	⑤ その他	円	1,157,000	1,146,890	1,348,000	1,307,297	14.0%	1,834,000
支出合計（A）		円	6,310,000	6,183,229	6,767,000	6,657,869	7.7%	7,184,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	236,000	196,000	242,000	199,000	1.5%	245,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	64,000	21,000	22,000	22,297	6.2%	22,000
	⑤ 一般財源	円	6,010,000	5,966,229	6,503,000	6,436,572	7.9%	6,917,000
収入合計		円	6,310,000	6,183,229	6,767,000	6,657,869	7.7%	7,184,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	600	400	600	540	35.0%	540
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	1,680,000	2,520,000	2,268,000	35.0%	2,268,000
総費用（A+B）		円	8,830,000	7,863,229	9,287,000	8,925,869	13.5%	9,452,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<<事務事業の内容>> 広報活動や交通安全啓発活動を実施（毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中） 交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託 高齢者運転免許返納制度の実施（H23新規 市民バス利用券、基本台帳カードの交付）	
	<<改善内容>> 高齢者運転免許返納制度については、制度の利用促進のため平成26年6月に対象年齢をこれまでの70歳から65歳に引き下げる。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	人身事故件数、死者数、負傷者数すべての項目で前年を下回る結果（件数163→147死者2→0負傷者183→174）である。	
				類似事業の有無	1 なし	交通安全意識の高揚を図る事業は他にはない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	交通安全意識を高揚を図り、交通事故を減少させることは、安全で暮らしやすいまちづくりに大きく貢献している。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コストは適正であり、現状のままで見直しの余地がないため。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	交通センター事務局の更なる充実が必要である。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	交通安全率については、鳥獣被害対策にも使用している。（平成27年度に鳥獣対策用車両を購入予定）	
1次評価 (課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要
後の方針 (評価結果及び今)		H26年の魚津市の交通事故件数は前年度比約10%減と減少した。交通死亡事故は、通算700日ゼロであり1000日を目指し引き続き活動していく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	交通安全施設維持整備事業			担当部署	課名	環境安全課		
	予算事業名	交通安全施設維持整備事業				係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1048			
	事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	14 日常生活の安全確保					目	交通対策費
基本事業名	14-1 安全な交通環境の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設（交通街路灯、道路反射鏡等）の維持管理をすること、及び市民の要望に基づき新設をすること。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設	
	対象	市民、交通安全施設	
	手段 (活動指標)	交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設	
	意図 (成果指標)	交通安全施設の適正な管理（修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。）交通事故の減少	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① カーブミラー修繕基数	基	30	13	30	7	23.3%	10	
	② カーブミラー新設基数	基	2	3	2	5	250.0%	5	
	③								
	成果指標	① 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 交通事故件数（人身事故）	件	190	165	150	148	98.7%	140
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,458,618	2,040,573	2,500,000	2,024,629	-0.8%	4,060,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	7,500,000	7,481,250	7,500,000	7,493,310	0.2%	7,500,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	9,958,618	9,521,823	10,000,000	9,517,939	0.0%	11,560,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						245,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						22,000
	⑤ 一般財源	円	9,958,618	9,521,823	10,000,000	9,517,939	0.0%	6,303,000
	収入合計	円	9,958,618	9,521,823	10,000,000	9,517,939	0.0%	6,570,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	450	520	450	660	26.9%	660
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,890,000	2,184,000	1,890,000	2,772,000	26.9%	2,772,000
	総費用（A+B）	円	11,848,618	11,705,823	11,890,000	12,289,939	5.0%	14,332,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	≪事務事業の内容≫ 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	道路交通の安全・安心を確保し、交通事故を防止することは市民の願いである。市民生活や児童・生徒の通学路など緊急性、公共性の高い箇所を中心に交通安全施設（交通街路灯、カーブミラー等）を順次整備していかねばならない。また、既設の施設の管理については、適切に行っていく必要がある。				評価結果	